

□議員名：中村 博行

1 選挙投票率について

論点	じり貧状態が今後も続くと予想される投票率の現状を傍観するのではなく、新たな投票率向上の方策は検討されているか。
回答	昨年行われた衆議院選挙の投票率では、県平均 55.08%に対し、本市は 53.23%。20 歳未満では県平均 37.15%に対し、本市は 30.42%と、ともに下回った。今後は、明るい選挙推進協議会と共に啓発内容、啓発方法、啓発対象などを研究していきたいと考えている。

論点	本年 1 月に開催された中学生市議会は質問内容に感心させられたが、児童生徒への更なる主権者教育等選挙啓発は考えているか。
回答	中学生市議会に参加することにより、選挙権が 18 歳に引き下げられたことと併せて、地域を良くすることや市長、議員の選挙について考えるきっかけになったと思うし、意義深いものであった。今後も授業を通じて、政治参加の重要性を認識できるよう努めていく。

論点	最初に提案してから 5 年が経つショッピングセンター等での期日前投票所の設置は、他市が続々実施している。どう考えているか。
回答	県内でも、全国的にも商業施設や大学等で期日前投票が実施されていることは認識している。設置についてはセキュリティーの問題や施設の協力など多くの課題がある。しかしながら、他市の状況や法的な問題なども踏まえ、今後、実施の方向で検討していく。

論点	近年、投票難民とも言われている高齢者の投票サポートについて、他市がその対策に手をつけ始めているが、本市の見解を問う。
回答	他市で移動式投票車両を導入された経緯は聞いた。投票率の問題ではなく、投票機会の確保であり、初期目標は達成したものと評価はしているとのこと。移動式投票所は、高齢者に限らず、投票環境の向上には寄与すると思うが、本市では、現在のところ考えていない。

2 更生保護について

論点	保護観察処分が解除された若者の就労支援について、他市と同程度の支援はできないか。
回答	若者の自立、再犯防止、就労による安定した生活基盤の確保は非常に大切であり、継続した就労につながる自立支援も極めて重要と考えている。しかし、対象者のプライバシーの確保、トラブルが発生した場合の責任の所在等課題も多く、現時点では難しいと考える。

論点	若者を更正させるには、職場の斡旋が重要である。そのためにも、観察所に登録されている協力事業所への優遇策は考えられないか。
回答	随意契約に協力雇用主の項目を入れることは難しい。本市では主に価格競争による入札方式を採用している。しかし、総合評価方式で評価項目に協力雇用主を採用することは一定の成果が望めるので、県や他市の状況を注視し、今後とも研究、検討していく。

論点	山陽更正保護女性会の活動は評価されていると思う。来年予定されている女性会西部地区の研修会に、市として支援をしてはどうか。
回答	女性会の活動は高く評価しているし、感謝している。補助金の支出については現状では難しいが、活動に市の責務と合致するところもあり、再度検討する。また、女性会主催の行事などへの支援については、基準の範囲内で最大限の助成、支援はしていきたい。

3 オートレース事業について

論点	近年、売上は下げ止まり傾向との発言があったが、山陽場及び全国の状況はどうか。
回答	平成 26 年度約 69 億円、27 年度約 65 億円の状況から平成 28 年度は約 77 億円となった。今年度も G2 若獅子杯争奪戦で雪による中止などあったが、3%から 5%上回っている。3 月末には特別 G1 プレミアムカップなどあり、増加傾向にある。5 場全体も同様である。

論点	今後の売上向上策について問う
回答	1 宣伝の強化、2 企画レースの実施、3 販路の拡大、4 顧客拡大など経済産業省車両室、JKA 等の関係機関と連携しながら協議して売上向上を実践するため、業界全体の取り組みとして努力している。本場開催は売上向上のため、5 場全体の日程調整も重要な要素である。

論点	期待された四重勝単勝式車券は不発のようだが、他の方式車券の導入は検討されているか。
回答	平成 28 年 12 月 14 日から開始した「当たるんです」は 500 円、3,500 円、35,000 円の商品があり、当初は 500 円がまずまずの成立であった。しかし、今年度初めは不調で、委託業者と協議、工夫を重ねた結果、成立が 3 日から 4 日、最近では 2 日に 1 回成立の状況である。

論点	累積赤字等の返済を含む財政計画は怎么样了なっているか。
回答	累積債務の 1 つ目、導入機器のリース料の残額は平成 38 年度末に返済完了予定。2 つ目の JKA 交付金納付猶予額の返済は、今年度末で完了予定。3 つ目の累積赤字は平成 28 年度末で約 10 億 8,800 万円である。今後は累積赤字とリース料、2 つの債務の解消に努める。

論点	以前から駐車場の借地料の見直しや利活用について指摘してきたが、不要と思える広大な駐車場について、現時点での考えを問う。
回答	普通開催の日曜日はもちろん、G1 や G2、特別 G1 の際の対応として活用できるよう利用促進を図り、入場者増に向けて努めている。昨今、まちづくりに直結した利活用の促進として、各種イベントでの活用も多くなっている。関係機関と連携し、今後さらに進めていく。